

施設予約システム機能要件一覧

機能分類体系			玄海町想定要件
大項目	中項目	小項目	
■基本要件			
基本事項	サービス提供環境	機器環境	【利用者側の機器環境】 PC、タブレット及びスマートフォンからアクセスでき、PC及びタブレットではWindows OS・Mac OSX・Chrome OS、タブレット及びスマートフォンではiOS、AndroidのOS上において、Microsoft Edge・Google Chrome・Safariの最新ブラウザで正常に動作すること。 【管理者側の利用環境】 PCからアクセスでき、Windows OS・Chrome OS上において、Microsoft Edge・Google Chromeのブラウザで正常に動作すること。
		ネットワーク環境	利用者側環境：インターネットで動作すること。 管理者側環境：インターネットで動作すること。 インターネット上の通信経路においてはインターネット上の通信経路においてはIPA「TLS暗号設定ガイドライン」を参考に推奨以上の暗号化を行うことが望ましい。
		データ管理	・利用者が登録するデータは、デバイス内には保有せず、サービス提供クラウド環境（データセンター内）でデータを保有すること。 ・情報資産は日本国内に保管されること。
			・バックアップ環境：指定した場合を除き全て日本国内であること。 ・サイクル（間隔）：週次
			・保有世代数（保有期間）：4世代（4週間分）以上が望ましい
		サービス提供時間	メンテナンス時間を除き24時間365日利用できること。
	ライセンス・ユーザ数等	利用者側ユーザ数	利用者側ユーザ数に制限がないこと
		管理者側ユーザ数	管理者側ユーザ数に制限がないこと
	デザイン・操作性	デザイン・操作性	表示画面上の項目配置や色使い等、誰もが利用しやすいユニバーサルなデザインであること。 また、利用者およびサービスを提供する管理者双方にとって、直感的にわかりやすく最適な導線設計や操作性が確保されていること。
		アクセシビリティ	アクセシビリティに配慮したデザインであること。
		視覚障害者支援	視覚障害を持つユーザーの操作を補助するように配慮することが望ましい。
		多言語対応	次の言語に対応すること。 ・日本語 ・英語 ただし、ブラウザによる言語変換に対応できればよい。
	情報セキュリティ	認証資格	適切に情報資産の管理運用を行うため次のいずれ又はここに掲げるもの相当する認証制度・評価制度に対応すること。 ・政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP） ・ISO27001 ISMS情報セキュリティマネジメントシステム ・ISO27017 ISMSクラウドセキュリティ認証 ・プライバシーマーク
		データセンター	・データセンターは Tier 3 または4相当であり、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）の新耐震基準に適合していること。 ・データセンタの物理的所在地を日本国内とする。
		個人情報・情報セキュリティの遵守	遵守する法令および条例等は次のとおりとする。 ・個人情報保護法 ・玄海町個人情報保護法施行条例 ・玄海町情報セキュリティポリシー
		システムログ	エラー情報の把握やUI/UXなどサービス改善に必要なログ情報を取得すること。なお、ログの保存期間は1年以上が望ましい。
		アクセス・操作ログ	管理システムのアクセスログ・操作ログを取得すること。また、必要に応じてシステム管理者が確認できること。なお、ログの保存期間は1年以上が望ましい。
		不正プログラム対策	システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境においては、コンピュータウィルス等不正プログラムの侵入や外部からの不正アクセスが起きないよう技術的・人的対策を講じるとともに、それら対策で用いるソフトウェアは常に最新の状態に保つこと。 システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境で用いるOSやソフトウェアは、不正プログラム対策に係るパッチやバージョンアップなど適宜実施できる環境を準備すること。
		その他セキュリティ対策	システム運用・監視体制の確保やインシデント対応の実施手順や訓練等が計画的・継続的に実施されていること
		データ移行	将来的なシステム移行等に備え、保持するデータについてはデジタル社会推進標準ガイドラインにある政府相互運用性フレームワーク（GIF）に準拠するなど標準的なデータモデルに沿った形にすることが望ましい。
		サービス終了時・契約満了時等の対応	保有データの提供
	保有データの消去等		データ消去後に、当該データを保存していた記憶装置の物理的破壊又はデータの論理的破壊を行うとともに、その証拠を提出すること。
オプトアウト対応	利用者からの申し出により、当該利用者に関する情報を全部または一部削除できること。		
利用規約等	利用規約への同意	サービスの初回利用時やサービスに重要な変更を行った際には、利用者に利用規約の内容を提示し、確認（同意）をとることができること。	
	自動取得情報への同意	機器の個体番号やGPS位置情報等、利用者がサービスを利用した場合に自動的に取得する場合は、情報を明示するとともに、それら情報取得について同意を得ることができること。（利用規約の確認に含む場合は不要）	
	プライバシーポリシー	プライバシーポリシーを表示すること。	
問い合わせ機能	－	管理者側の問い合わせ方法は次のいずれかの方法とする。 ・サービス内の問い合わせフォームから行えること ・問い合わせ先のメールアドレスまたは電話番号を記載すること ・ヘルプデスクを設置すること	

	統計機能	—	集計するデータは次のとおりとする。 利用登録者数、登録団体数、アクティブ利用者数、機能ごとの利用数 など	
	関係法規制への対応	—	サービスの稼働、運用・提供に係る関係法規制を遵守するとともに、常に最新動向を把握し、適宜必要な見直し・改善を実施すること。	
資格管理	利用者側アカウント管理	管理情報	利用者登録に必要な情報は次のとおりとする。 個人利用者の場合：氏名、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、認定されている固定減免の情報 など 団体利用者の場合：団体名、代表者および連絡担当者それぞれの氏名、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、固定減免の情報 など	
		アカウント登録・設定	利用者アカウントIDは、任意の文字列を指定できること。	
		アカウント認証方法	ID、パスワードで認証できること。 その他、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを用いた本人認証やログインが実施できることが望ましい。 利用者がパスワードを失念した場合、利用者自らがパスワードの再設定やパスワードの確認ができること。	
		アカウント情報の修正・停止（廃止）	利用者自身がシステム上でアカウント情報の修正・停止（廃止）を行えること。	
			管理者が利用者のアカウント情報を確認・停止（廃止）、削除ができること。	
		タイムアウト機能	ログインした状態で無操作状態が一定時間経過した場合、タイムアウトが可能なこと。	
		管理者側アカウント管理	管理情報	管理者側利用者登録に必要な情報は次のとおりとする。 ・氏名、所属名、メールアドレスなど
	アカウント登録・設定		・システム管理者が、管理者側アカウントを発行することができること。 ※システム管理者等の依頼による委託者等の作業も含む	
	アカウント認証方法		管理者アカウントの認証方法（再認証も含む）について、指定する要件に対応すること。 ・ID、パスワードで認証できること。 ・IPアドレス制限や多要素認証等が設定できること。	
	アクセス制御		・管理者側利用者アカウント毎に、使用可能な機能や権限の制御が出来ること。	
	アカウント情報の修正・停止（廃止）		システム管理者が管理者側利用者アカウント情報を確認・停止（廃止）、削除ができること。	
	不正ログイン対策		システム管理者のアカウントについて、同一IDでの同時ログイン操作の制御など不正ログインを防止する対策を講じること。	
	■機能要件			
	利用者向け機能	施設情報・空き状況確認	施設情報の確認	施設を一覧で表示し、施設名、住所、連絡先などの施設情報を確認できること。 ・施設情報として、施設名、住所、連絡先、地図等の基本情報に加え、施設の画像、利用案内、アクセス方法、料金体系、施設からのお知らせ、問い合わせ先等を掲載できること。 ・施設のホームページへのリンクを設定できること。 施設情報や空き状況は、ログインせずに確認できること。
空き状況の確認			施設の空き状況を確認できること。 ・空き状況等として、次の状態が表示できること 「予約済」「受付前」「空き」「利用不可」等 ・空き状況のみ公開している場合は、その旨を表示できること ・施設の空き状況は、月別・週別・日別に表示できること。日別表示では、タイムスケジュール形式で表示できること ・予約できない期間や時間帯が分かる表示ができること ・カレンダー等により日時の空き状況が表示できること	
空き状況の検索			施設の種類、設備、利用目的、施設の地区などの条件で施設情報や空き状況を検索できること。 ・日付、時間、曜日、週、施設名、利用目的、利用者区分、設備、地域等の条件により情報を横断的に検索することができること。	
予約		予約申込	予約の申込・取消・変更等が可能であること。 施設情報や空き状況確認画面から予約申込機能に遷移できること。 なお、ログインしていない状態の場合は、利用者認証させ予約申込機能に遷移すること。 予約申込の際は、利用施設、利用日時、利用目的、利用人数などを入力し、申込みができること。 申込時に入力が必要な主な情報は次のとおり。 利用施設、利用日、時間、利用目的、営利活動の有無、利用人数、支払方法、料金区分、町内町外利用者の内訳 など 同一エリア（施設の部屋）内の複数のエリア・スペースに対して時間帯、利用日を同時に予約できること。また、異なるエリアを同時に予約できることが望ましい。	
		備品や設備等の予約	施設に付随する備品、空調等の予約ができ、備品の在庫数量を踏まえた予約登録ができること。	
		申込完了前確認	申込時に、施設ごとの利用上の遵守事項を表示できること。また、利用者は遵守事項に同意しないと予約申込ができないこと。	
		料金表示	利用者の属性や予約内容等に応じた利用料が計算され表示されること。	
		予約状況確認	予約状況確認で確認できる項目は次のとおりとすること。 施設名、室場名、日時、利用目的、利用人数、使用備品、備考、金額など	
		予約の取消・変更	利用予約のキャンセルや変更等が可能であること。	
		決済	決済手段	利用料の決済について、以下に示すオンライン決済が可能であること。また、選択できる決済方法は、次の決済（納付）方法をに対応すること。また、施設ごとにオンライン決済の使用可否、決済方法の選択が出来ること。想定している決済方法の例は以下のとおり。 ・クレジットカード ・コンビニ支払い ・QRコード決済 など
			一括支払い	同一の利用者・団体等から複数の予約分の利用料をまとめて収納できること。
			その他機能	お知らせ機能

施設管理者向け機能	利用者の管理	利用者情報登録・管理	・利用者情報として登録する情報は、次のとおり 個人利用者の場合： 氏名、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、減免区分の情報、など 団体利用者の場合： 団体名、代表者および連絡担当者それぞれの氏名、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、減免区分の情報 など 利用者の有効期限の設定および更新ができること。 利用者のシステム利用を一時的に停止できること。 同一名の団体・利用者の二重登録を防止できること。
			施設についての情報を登録・変更・削除ができること ・施設情報として登録したい情報は次のとおり 施設名称、住所、利用目的、施設内容、料金体系、開館日、開館時間、紹介文、駐車場の有無（台数）、利用者向けWEBサイトへのリンク など 施設情報を変更する際は、変更した情報を適用する日程を事前に設定できること。
			施設グループ登録・管理機能 施設のグループ区分を設定でき、複数の施設をグループごとに管理できること。 施設グループごとに閲覧・更新等の権限設定が可能であること。
			公開・非公開設定 施設ごとに、公開区分（非公開、案内情報のみ公開、空き状況まで公開、予約受付等）の設定ができること。
			備品・設備設定・管理 施設ごとに備品や冷暖房・照明等の設備の設定ができること。
	貸出単位の管理	予約可能日時の設定・管理	施設の閉館日・休館日等のスケジュールに合わせて予約ができない設定ができること 施設ごとに、予約枠数、枠ごとの時間範囲を設定することができること。 ・予約枠ごとの時間の設定は、時間単位、分単位で任意に設定できること。 ・時間単位の場合、最小時間を30分として予約ができること。 施設ごとに、個別の予約不可日時等を設定できること。
			貸出場所の設定・管理 施設ごとに貸出を行うエリア・スペース等の単位の設定ができること。 ・エリア、スペースごと等、貸出単位(面分割の有無)の設定ができること ・貸出単位ごとに申込方法（先着予約、抽選予約、優先予約等）の設定ができること
			利用者別予約制限の設定 利用者区分や利用者個人ごとに貸出利用可能な施設を設定できること。
			予約区分管理 施設ごとに予約方法（ネット予約・窓口予約）等を設定できること。
		申込・申請項目設定	施設ごとに予約時に入力できる項目が設定できること。 ・施設ごとに、利用目的の登録ができること。 ・入力する（選択できる）利用目的を、設備毎に設定できること。 ・施設ごとに、予約時に入力できる項目が設定できること。 ・予約申し込み時に、イベント情報や連絡事項等を入力できる備考欄を設定できること。
			予約制限の設定 施設ごとに予約申込・抽選申込可能な期間の設定が可能であること。 利用者属性（個人／団体や、町内／町外等）による予約や予約申込期間を施設ごとに設定できること。 施設・期間ごとに予約申込件数の制限が可能であること。 施設ごとに最大・最小利用人数の制限設定ができること。 施設ごとに1施設利用者あたりの予約回数を制限できること。 連続した日数または時間の利用については上限を設定する等して制限できること。 施設ごとに、利用上の遵守事項を設定できること。 施設ごとに変更及びキャンセル時受付期間を制限できること。 ・変更及びキャンセル申込時の利用料の還付条件、還付率等を設定することができること。
			予約状況確認 予約状況・抽選状況一覧 施設の予約状況について一覧で確認できること。 ・一覧には施設名、利用者名、利用時間、利用目的、予約申込日、予約状況、収納状況、抽選状況などが表示されること。 ・上記の項目ごとに絞り込み検索できること。 ・未納となっている予約を一覧でき、手動による取消もできること。
	代行予約・優先予約	予約検索	施設ごとや利用者ごとに過去の利用状況を検索できること。 ・検索条件として次の項目で検索できること。 氏名・代表者名・連絡者名・団体名・利用者ID など ・あいまい検索や部分検索が可能なこと
			予約の登録・変更・削除 ・予約の一括登録・一括削除が可能なこと。
			職員による予約の代行登録が行えること。代行入力の際には、登録を補助できる機能があること。 職員が代行登録中に、他の職員または別の利用者からの予約ができないよう、排他制御がかかること。 施設に設定された予約期間に関係なく管理者権限により予約が登録できること。 予約登録時及び予約取消時に受付者名の入力等ができ、後で誰が受け付けたかの確認ができること。
		仮押さえ	利用者・利用内容等を特定しないで枠を押さえる仮押さえが可能であること。
		予約審査	審査を経て予約確定する運用も可能とすること。可能の場合、審査・承認・承認取消が可能であること。
		予約履歴	予約履歴（名称・日時等の情報）の確認が可能であること。
	料金計算・収納に関する機能	料金収納・還付	収納・追徴・還付の管理が可能であること。
		支払方法	予約ごとに、対応する支払方法を選択できること。 ・利用料について、次の支払い方法に対応すること。 現金、納付書、オンライン決済、コンビニ支払い ・前払い、当日払い、後払いに対応できること。
		料金計算の設定	施設ごとに施設の利用料や備品・設備の利用料が設定できること。 施設ごとに、曜日別、時間割別等に利用料の設定ができること。 利用者属性や利用目的等による利用料の設定ができること。 延長料金の加算・設定ができること。 施設ごとに、休日料金や夜間料金など複数の料金を管理できること。 使用キャンセル料金を施設及び期間毎に設定できること。

		料金計算	施設の利用料及び備品・設備等の利用料の計算が自動でできること。 ・障害時等の備えとして、自動計算で算出された利用料を修正できる機能を有していること。
			施設ごとに料金の端数処理の設定が出来ること。
		入金管理	予約ごとに収納状況の確認、収納消込を行うことができること。 利用日を基準とした収納状況を検索し、一覧表示できること。 予約ごとに納付期限の設定ができること。
		還付・充当処理	利用料について、何らかの事由により調整を行う必要があった場合に、差額分の追加徴収や、還付、充当など、柔軟に処理できる機能を有すること。 ・キャンセル料率に応じた還付処理ができること。 ・オンライン決済の場合に還付処理がオンラインで完結できること。 ・追加徴収、還付、充当処理を行った理由の記録ができること。
		減額・免除	施設ごとに利用料の減額または免除が可能であること。 ・申請減免の減免率を設定することにより、利用者が施設の予約申込時に減免の申請を行い、施設利用料を減額または免除することができること。 ・減免パターンは複数設定でき、率による減免だけでなく、額による減免にも対応していること。
	利用の記録機能	受付・実績登録	利用実績を登録できること。 ・利用時の受付登録を行うことができること。 ・予約情報に対して、利用実績（人数等）を登録できること。 ・利用不能となった場合（天候や施設都合等）に、その内容を記録できること。
	お知らせ・通知機能	施設からのお知らせ登録	施設ごとにお知らせを登録できること。また、表示期間を設定できること。
		利用者への通知	施設からのお知らせや予約・キャンセル・変更、抽選申込、抽選結果などの通知を利用者に対してメールなどで配信可能であること。
		メールの通知設定機能	利用者に送信する各種メールの件名や文言を職員が設定できること。 ・メール本文等には、予約内容（予約日時、予約施設名等）を表示させることができること。
システム連携	スマートロック連携	スマートロック機能連携	スマートロック機能と連携できること。 ・スマートロックシステムまたはキーボックス取付タイプと連携し、利用時間にお知らせ・通知できること。 ・発行された暗証番号等がメールによる送付または利用者ログイン画面から自己の状況を確認できること。
その他	業務統計	集計処理	システムに登録されている情報を集計処理を行い統計情報を作成できること。 ・施設ごとに、利用者別、利用区分別、月別、日付別、時間別などで利用件数や利用者数の集計ができること。（日計表/月計表） ・施設ごとに、日別、月別に、予約申込件数や抽選申込件数を、利用件数を申込方法ごと、利用目的ごとに集計できること。 ・施設ごとに、日別、月別に、収納還付額を集計できること。 ・集計処理の結果は、全てCSVファイル形式など汎用性の高いファイル形式で出力ができること。
	帳票出力・データ出力	帳票出力	施設ごとに、各種帳票のレイアウトや名称部分等の文言設定ができること その他、指定する帳票の印刷ができること。 ・次の帳票を印刷できること 利用者登録情報、使用申請書、使用承認書（許可書）、利用予定票、変更申請書、変更承認書（許可書）、減免申請書、減免決定通知書、取消申請書、取消承認書（許可書）、還付申請書、還付決定通知書、予約一覧表、抽選申込一覧表、抽選申込当選者一覧表、抽選申込落選者一覧表、請求書、領収書、合計領収書、還付領収書、還付合計領収書、利用明細書など
■独自要件			
施設管理者向け機能	お知らせ・通知機能	利用者への通知	システム内のメッセージ機能によって、利用者に一括または個別メッセージをメールまたはシステム内メッセージ機能等で送信できること。また、pdf等のファイルを添付できることが望ましい。 システム内のメッセージ機能によって、利用者に個別で送信されるメッセージには
	スマートロック連携機能	キーボックス型のスマートロックとの連携	予約システムとキーボックス型のスマートロックがシステム連携でき、解錠のためのQRコードが自動で発行されメール通知されること。 ・QRコードによる解錠コードが自動で発行できること ・本町でのインターネット環境がない場合でも利用が可能なキーボックスであること
利用者向け機能	施設情報・空き状況確認	施設情報の確認	スマートフォンで表示される施設情報には、グーグルマップに対応した地図情報が表示されること。
	スマートロック連携機能	キーボックス型のスマートロックによる解錠	予約と連携して解錠ができるQRコードが発行され、利用者はQRコードでキーボックスを解錠し、入室ができる ・QRコードによる解錠コードが自動で発行できること ・本町でのインターネット環境がない場合でも利用が可能なキーボックスであること